

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中川 実

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	18,285,906	18,961,449	29,122,408
経常利益	(千円)	1,571,343	1,348,563	3,412,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	977,137	815,934	2,235,656
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,023,275	1,245,040	2,385,161
純資産額	(千円)	26,143,599	28,195,622	27,505,475
総資産額	(千円)	36,466,241	39,230,895	40,303,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.09	44.31	121.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	52.88	44.01	120.93
自己資本比率	(%)	71.5	71.6	68.1

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.38	23.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期第3四半期連結累計期間、第67期第3四半期連結会計期間及び第67期連結会計年度の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、世界的な金融緩和政策の出口に向けての動きや、海外の政治情勢への懸念等から、先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は18,961百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,218百万円（同14.8%減）、経常利益は1,348百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は815百万円（同16.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。）

製品製造関連

製品製造関連は、コンサート関連や海外の遊戯機械部門が堅調に推移したことを主因に、売上高は12,841百万円（同4.7%増）、セグメント利益は1,661百万円（同13.8%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、昇降機部門で改修工事が増加したこともあり、売上高は6,044百万円（同1.5%増）となったものの、人件費の上昇や、保守改修案件の採算性も前年同期に比べて厳しく、セグメント利益は528百万円（同20.1%減）となりました。

その他

管理する遊戯施設の来園者数が増加したことにより、売上高は75百万円（同13.6%増）、セグメント利益は23百万円（同73.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少し、21,529百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金、電子記録債権が1,697百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、17,701百万円となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が467百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少し、39,230百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,876百万円減少し、6,419百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が553百万円、未払法人税等が883百万円、前受金が304百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、4,616百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,763百万円減少し、11,035百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ690百万円増加し、28,195百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が514百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 919,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,382,800	183,828	
単元未満株式	普通株式 29,357		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		183,828	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	919,900		919,900	4.8
計		919,900		919,900	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267,636	10,318,064
受取手形及び売掛金	8,732,537	1 6,920,939
電子記録債権	383	1 114,203
有価証券	295,571	231,689
仕掛品	535,752	1,118,305
原材料及び貯蔵品	773,676	698,204
その他	1,440,659	2,128,239
貸倒引当金	46,596	-
流動資産合計	22,999,621	21,529,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,028,777	3,938,274
土地	4,068,288	4,064,521
その他（純額）	1,031,429	1,341,531
有形固定資産合計	9,128,495	9,344,328
無形固定資産		
のれん	2,157,331	2,009,990
その他	980,956	820,690
無形固定資産合計	3,138,288	2,830,680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,763,854	4,231,371
その他	1,276,063	1,296,908
貸倒引当金	2,434	2,039
投資その他の資産合計	5,037,484	5,526,240
固定資産合計	17,304,267	17,701,249
資産合計	40,303,889	39,230,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,457	1,905,087
短期借入金	384,417	535,515
1年内返済予定の長期借入金	371,858	371,858
未払法人税等	1,059,818	176,508
前受金	1,906,813	1,602,079
賞与引当金	438,067	285,677
役員賞与引当金	20,000	-
工事損失引当金	200,173	168,219
その他	1,455,725	1,374,064
流動負債合計	8,295,330	6,419,010
固定負債		
長期借入金	2,175,790	1,993,790
退職給付に係る負債	1,842,359	1,948,891
その他	484,934	673,581
固定負債合計	4,503,083	4,616,262
負債合計	12,798,414	11,035,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,913	2,424,117
利益剰余金	20,412,139	20,629,738
自己株式	463,782	462,487
株主資本合計	25,623,549	25,842,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,111	1,672,911
繰延ヘッジ損益	69,488	50,998
為替換算調整勘定	581,484	517,950
退職給付に係る調整累計額	14,682	11,011
その他の包括利益累計額合計	1,823,766	2,252,872
新株予約権	58,158	100,101
純資産合計	27,505,475	28,195,622
負債純資産合計	40,303,889	39,230,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,285,906	18,961,449
売上原価	13,657,205	13,952,073
売上総利益	4,628,701	5,009,376
販売費及び一般管理費	3,198,232	3,790,927
営業利益	1,430,469	1,218,448
営業外収益		
受取利息	12,523	4,526
受取配当金	69,334	78,820
保険配当金	42,929	43,575
貸倒引当金戻入額	-	45,490
その他	34,324	30,016
営業外収益合計	159,112	202,430
営業外費用		
支払利息	10,100	12,313
支払手数料	3,942	4,163
持分法による投資損失	-	46,855
為替差損	3,985	8,810
その他	209	173
営業外費用合計	18,238	72,316
経常利益	1,571,343	1,348,563
特別利益		
固定資産売却益	-	2,027
投資有価証券売却益	-	71,456
特別利益合計	-	73,483
特別損失		
固定資産廃棄損	3	-
投資有価証券売却損	-	539
投資有価証券評価損	1,646	-
特別損失合計	1,650	539
税金等調整前四半期純利益	1,569,693	1,421,507
法人税等	592,556	605,573
四半期純利益	977,137	815,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	977,137	815,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	977,137	815,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,321	514,800
繰延ヘッジ損益	123,580	18,490
為替換算調整勘定	296,764	63,534
退職給付に係る調整額	-	3,670
その他の包括利益合計	46,138	429,105
四半期包括利益	1,023,275	1,245,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023,275	1,245,040
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
<p>(会計方針の変更) (退職給付債務の計算方法の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数値計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が318,903千円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が202千円、販売費及び一般管理費が125千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ327千円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は247,070千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
1. 原価差異の繰延処理	<p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。</p>
2. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		582千円
電子記録債権		305,780 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	523,455千円	475,489千円
のれんの償却額	130,034 "	134,984 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,017	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	184,091	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	368,181	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	230,153	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,261,804	5,957,950	18,219,755	66,150	18,285,906		18,285,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,915		1,915	540	2,455	2,455	
計	12,263,720	5,957,950	18,221,671	66,690	18,288,362	2,455	18,285,906
セグメント利益	1,459,801	662,392	2,122,194	13,642	2,135,836	705,367	1,430,469

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,841,473	6,044,824	18,886,298	75,151	18,961,449		18,961,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263		1,263	540	1,803	1,803	
計	12,842,737	6,044,824	18,887,562	75,691	18,963,253	1,803	18,961,449
セグメント利益	1,661,009	528,934	2,189,944	23,729	2,213,674	995,225	1,218,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「製品製造関連」で300千円、「調整額」で27千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円09銭	44円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	977,137	815,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	977,137	815,934
普通株式の期中平均株式数(株)	18,406,609	18,412,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円88銭	44円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73,313	128,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、それぞれ1銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当につきましては、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	230,153,900円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	昌	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。